

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗田 宣文
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	10,524,681	10,914,585	13,779,380
経常利益(千円)	2,816,584	3,045,314	3,633,929
四半期(当期)純利益(千円)	1,454,394	1,411,429	2,110,805
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,413,635	1,391,764	2,038,210
純資産額(千円)	28,695,029	30,243,473	29,319,603
総資産額(千円)	33,230,848	35,301,707	34,084,724
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,554.19	1,508.28	2,255.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.4	85.7	86.0

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	608.14	572.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第28期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で緩やかな景気回復基調にあります。欧州債務危機等を背景とした世界経済の減速傾向や著しい円高の影響により、先行き不安が高まる状況にあるといえます。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、持続可能な医療保険制度を堅持し、効率的かつ効果的な医療資源の配分の重要性を踏まえ、平成24年度の診療報酬改定が行われます。平成24年度の診療報酬本体は、プラス改定となる予定ではありますが、関連各企業におきましては、強く効率化の推進が必要とされ、引き続き厳しい状況にあるといえます。

このような事業環境下におきまして、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は10,914,585千円（前年同四半期比3.7%増）、連結営業利益は2,989,054千円（同8.7%増）、連結経常利益は3,045,314千円（同8.1%増）、連結四半期純利益は、法人税率の変更等の影響もあり1,411,429千円（同3.0%減）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、販売価格の下落傾向は続いているものの販売数量の増加により、4,341,991千円（前年同四半期比4.8%増）となりました。静脈留置針類におきましては、当社の開発した止血弁付安全静脈留置針の販売数量増加により、2,792,960千円（同4.9%増）となりました。アンギオ類におきましては、3,753,453千円（同1.7%増）となりました。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、149,964千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4)従業員数

前連結会計年度末に比べ従業員数が124名増加しておりますが、その主な理由は在外子会社での生産拡大に伴う採用等によるものです。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

#### (5)主要な設備

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更はありません。なお、前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

##### 新設

Medikit Vietnam Co.,Ltd.（在外子会社）において、前連結会計年度に計画しておりましたベトナム工場の新設については、平成23年9月に完了しました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,376,000
計	3,376,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	944,000	944,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	944,000	944,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	944,000	-	1,241,250	-	10,378,585

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,210		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 935,710	93,571	同上
単元未満株式	普通株式 80		
発行済株式総数	944,000		
総株主の議決権		93,571	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
メディキット株式会社	東京都文京区湯島一丁目13番2号	8,210	-	8,210	0.87
計	-	8,210	-	8,210	0.87

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業部長東日本担当	取締役	営業部長東日本担当	高田 和明	平成23年7月29日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,333,041	19,277,558
受取手形及び売掛金	3,463,473	2 3,922,816
金銭の信託	500,000	500,000
商品及び製品	577,092	665,048
仕掛品	668,041	700,987
原材料及び貯蔵品	208,406	274,901
繰延税金資産	231,166	132,751
その他	96,633	122,828
貸倒引当金	352	398
流動資産合計	25,077,503	25,596,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,922,528	3,211,170
機械装置及び運搬具(純額)	771,368	1,058,425
工具、器具及び備品(純額)	1,087,429	1,167,981
土地	2,551,938	2,510,592
建設仮勘定	312,551	547,913
有形固定資産合計	7,645,816	8,496,083
無形固定資産		
投資その他の資産	65,328	29,730
投資有価証券	310,773	318,217
保険積立金	107,292	109,192
繰延税金資産	736,862	624,409
その他	141,149	127,582
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	1,296,076	1,179,398
固定資産合計	9,007,221	9,705,212
資産合計	34,084,724	35,301,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,344,605	1,676,125 <sup>2</sup>
未払法人税等	800,477	533,213
賞与引当金	280,335	142,344
その他	403,359	766,129
流動負債合計	2,828,776	3,117,812
固定負債		
退職給付引当金	294,779	248,039
役員退職慰労引当金	1,036,182	1,062,685
資産除去債務	-	15,198
その他	605,382	614,498
固定負債合計	1,936,344	1,940,421
負債合計	4,765,121	5,058,233
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	17,950,656	18,894,191
自己株式	190,433	190,433
株主資本合計	29,380,058	30,323,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,663	9,290
為替換算調整勘定	19,791	70,829
その他の包括利益累計額合計	60,454	80,119
純資産合計	29,319,603	30,243,473
負債純資産合計	34,084,724	35,301,707



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,524,681	10,914,585
売上原価	5,497,730	5,607,686
売上総利益	5,026,950	5,306,898
販売費及び一般管理費	2,276,632	2,317,843
営業利益	2,750,317	2,989,054
営業外収益		
受取利息	23,091	13,243
受取配当金	7,950	8,442
受取地代家賃	22,552	22,845
その他	29,730	27,404
営業外収益合計	83,325	71,935
営業外費用		
支払利息	6,786	6,795
為替差損	8,621	5,894
その他	1,650	2,984
営業外費用合計	17,058	15,675
経常利益	2,816,584	3,045,314
特別利益		
貸倒引当金戻入額	36	-
特別利益合計	36	-
特別損失		
固定資産売却損	-	30,079
固定資産除却損	3,400	683
減損損失	22,314	1,267
投資有価証券評価損	1,600	68,678
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,402	-
その他	913	3,575
特別損失合計	38,630	104,283
税金等調整前四半期純利益	2,777,989	2,941,031
法人税、住民税及び事業税	1,214,969	1,342,518
法人税等調整額	108,625	187,084
法人税等合計	1,323,594	1,529,602
少数株主損益調整前四半期純利益	1,454,394	1,411,429
四半期純利益	1,454,394	1,411,429

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,454,394	1,411,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,654	31,372
為替換算調整勘定	8,104	51,037
その他の包括利益合計	40,758	19,664
四半期包括利益	1,413,635	1,391,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,413,635	1,391,764
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は93,310千円減少し、法人税等調整額は92,581千円増加しております。

【注記事項】

( 四半期貸借対照表関係 )

1. 偶発債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	<p>訴訟関係</p> <p>アメリカ合衆国ユタ州の会社であるフェイス・メディカル・インコーポレーテッド(以下PM社という)は、当社及び当社子会社の東郷メディキット株式会社が製造販売していた静脈留置針の一部製品が、PM社の特許権を侵害しているとして、同製品の製造・販売の差止、ならびに当社及び上記子会社が連帯して8億1,708万円(平成20年11月訴え提起時の請求額は1億3,800万円であったが、平成22年7月及び8月に増額された)の損害を賠償すべきことを請求しておりましたが、東京地方裁判所は、平成24年2月7日付で、当社及び上記子会社に対して、原告の請求を一部認め、1億1,668万余円の支払いを命じる判決を言い渡しました。</p> <p>当社は、この判決を不服として、知的財産高等裁判所に控訴しております。</p> <p>当社は、特許権の侵害はないことを主張しております。当社は、PM社の特許は無効とされるべきものであると考えており、無効審判請求を含めた対応を行っております。</p>

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	164,591千円
支払手形	387,153千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	478,461千円	434,322千円
のれんの償却額	-	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	467,894	500	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	467,894	500	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1,554円19銭	1,508円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,454,394	1,411,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,454,394	1,411,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	935	935

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### 訴訟

アメリカ合衆国ユタ州の会社であるフェイス・メディカル・インコーポレーテッド（以下 P M社という）は、当社及び当社子会社の東郷メディキット株式会社が製造販売していた静脈留置針の一部製品が、P M社の特許権を侵害しているとして、同製品の製造・販売の差止、ならびに当社及び上記子会社が連帯して8億1,708万円（平成20年11月訴え提起時の請求額は1億3,800万円であったが、平成22年7月及び8月に増額された）の損害を賠償すべきことを請求していましたが、東京地方裁判所は、平成24年2月7日付で、当社及び上記子会社に対して、原告の請求を一部認め、1億1,668万余円の支払いを命じる判決を言い渡しました。

当社は、この判決を不服として、知的財産高等裁判所に控訴しております。

当社は、特許権の侵害はないことを主張しております。当社は、P M社の特許は無効とされるべきものであると考えており、無効審判請求を含めた対応を行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

メディキット株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。